

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円、人)

区 分	職員数	給 与 費							共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の手当	計				
本年度	長等	4	—	36,713	13,399	4,406	6,156	60,674	8,831	69,505	
	議員	24	130,920	—	42,659	—	—	173,579	46,191	219,770	
	その他	1,381	118,493	—	—	—	—	118,493	—	118,493	
	計	1,409	249,413	36,713	56,058	4,406	6,156	352,746	55,022	407,768	
前年度	長等	4	—	36,713	13,202	4,406	170	54,491	8,902	63,393	
	議員	24	130,953	—	42,031	—	—	172,984	48,135	221,119	
	その他	855	92,421	—	—	—	—	92,421	—	92,421	
	計	883	223,374	36,713	55,233	4,406	170	319,896	57,037	376,933	
比 較	長等	0	—	0	197	0	5,986	6,183	△ 71	6,112	
	議員	0	△ 33	—	628	—	—	595	△ 1,944	△ 1,349	
	その他	526	26,072	—	—	—	—	26,072	—	26,072	
	計	526	26,039	0	825	0	5,986	32,850	△ 2,015	30,835	

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円、人)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(51) 936	558,130	1,863,867	1,809,967	4,231,964	640,489	4,872,453	会計年度任用職員436人を含む
前年度	(51) 600	—	2,028,380	1,948,313	3,976,693	647,934	4,624,627	
比較	(0) 336	558,130	△ 164,513	△ 138,346	255,271	△ 7,445	247,826	

※()内は、再任用短時間勤務職員数の外書きである。

職員手当等の内訳	区分	扶養	地域	住居	通勤	特殊勤務	時間外	夜間勤務	管理職
	本年度	40,696	224,838	46,579	43,523	15,998	149,930	—	53,662
	前年度	41,227	226,060	46,037	48,867	17,592	157,065	—	48,606
	比較	△ 531	△ 1,222	542	△ 5,344	△ 1,594	△ 7,135	—	5,056

期末勤勉	退職	児童	単身赴任	管理職員特別勤務	計
889,458	315,988	28,795	—	500	1,809,967
851,848	481,746	28,765	—	500	1,948,313
37,610	△ 165,758	30	—	0	△ 138,346

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円、人、%)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 164,513	1 給与改定に伴う増加分	3,217		給与改定の状況 前年度改定率 0.18%
		2 昇給に伴う増加分	30,156		平均昇給率 1.68% (非常勤職員を除く)
		3 その他の増減分	△ 197,886	職員の異動等によるもの 会計年度任用職員制度の導入によるもの	職員数の異動状況 本年度987(うち常勤一般職職員500名) 前年度651(うち常勤一般職職員500名) 増 減 336
職員手当等	△ 138,346	1 地域手当の増減分	△ 1,222	給与改定によるもの 職員の異動等によるもの	
		2 期末勤勉手当の増減分	37,610	給与改定によるもの 職員の異動等によるもの 会計年度任用職員制度の導入によるもの	期末勤勉手当の支給割合の増 常勤一般職職員4.45月→4.50月
		3 退職手当の増減分	△ 165,758	対象者の増減によるもの	退職予定者(22名→16名)
		4 その他の増減分	△ 8,976	職員の異動等によるもの 会計年度任用職員制度の導入によるもの	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位:円)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	305,320	342,208
	平均給与月額	361,545	405,709
	平均年齢(歳)	39歳 6月	52歳 8月
平成31年1月1日現在	平均給料月額	303,780	339,276
	平均給与月額	359,898	401,784
	平均年齢(歳)	39歳 7月	51歳 11月

※一般行政職は、福祉職相当職(保育士)を除く。

※再任用短時間勤務職員を除く。

イ 初任給(令和2年4月1日)

(単位:円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職(一般職)
高校卒	154,900	150,600
大学卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

(単位:人、%)

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年1月1日現在	7級	17	4.9	—	—	—
	6級	70	20.3	—	—	—
	5級	23	6.7	—	—	—
	4級	61	17.7	4級	15	41.7
	3級	(29)	(100.0)	3級	(3)	(100.0)
		86	25.0		20	55.6
	2級	51	14.8	2級	1	2.8
	1級	36	10.5	1級	—	—
	計	(29)	(100.0)	計	(3)	(100.0)
		344	100.0		36	100.0

※一般行政職は、福祉職相当職(保育士)を除く。

※その他の職種は除く。

※()内は、再任用短時間勤務職員数及び構成比の外書きである。

※構成比の欄は、級の区分ごとに端数処理をしているため計が合わないことがある。

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	次 長 課 長	課長補佐	係 長 総括主査	主 査	主 事 技 師	主 事 技 師

エ 期末手当・勤勉手当

(単位:月)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

※()内は、再任用短時間勤務職員の支給率である。

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当

(単位:月)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	退職特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・職務に応じた調整額加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	—	令和2年1月1日現在
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・職務に応じた調整額加算措置 ・定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)	—	令和2年1月1日現在

カ 地域手当

(単位:%、人)

支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
12	(51) 500	16

※()内は、再任用短時間勤務職員数の外書きである。

キ 特殊勤務手当

(単位:%)

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率	1.1	0.2	10.3
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在)	13.4	5.5	88.9
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当、監督手当、特異性手当(清掃手当等)		

※一般行政職は、福祉職相当職(保育士)を除く。

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	異なる	交通用具使用の場合、用具の種類により額が異なる距離区分がある。